

# 第4章

## 有識者の意見

### 1 外部有識者 ※50音順 敬称略

石垣 正純 弁護士

大野 英彦 千葉大学教育学部教授

三幣 利夫 千葉敬愛学園理事長

濱詰 大介 千葉県PTA連絡協議会会長

### 2 外部有識者からの意見聴取（ヒアリング）

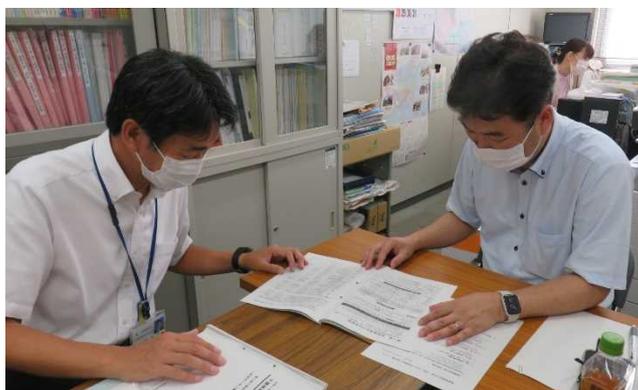
#### （1）実施日

令和4年8月4日（木）～8日（月）

#### （2）概要

教育に関し学識経験を有する方の知見を活用し、客観的な評価を行うことを目的として、外部有識者に対し意見聴取（ヒアリング）を実施し、教育委員の活動全般や、第3期千葉県教育振興基本計画の進捗状況等について御意見をいただきました。

各章の内容について頂いた御意見を次ページから記載いたします。



濱詰氏（千葉県PTA連絡協議会会長）[写真右]との意見聴取（ヒアリング）の様子

## 【第2章 教育委員の活動】について

### (1) 総合教育会議について

- この会議の内容が、どのように反映されているのかわかりにくい。本年度、施策を進めているならば、来年度の報告書には記載できると良い。具体的にどう活かされているかを示してほしい。

### (2) 教育委員の活動の概要について

- 教育委員会会議のほか、日頃から熱心に調査・研究に取り組んでおり、敬意を表したい。
- コロナ禍の中、視察や行事等への参加については、大きく制限を受けているところであるが、今後とも、新型コロナウイルスの状況を注視しながらも、子供たちや保護者、地域の現状把握等について努めていただきたい。
- 教育委員の視察に関し、コロナ禍であり、受け入れ側の対応が難しいこと、負担が大きいこともあるかと思うが、大人数ではなく少人数、随行者等はなくすなどの工夫はできる。県内の様々な地域を知ることが大事と考える。

### (3) 具体的な施策への反映について

- ICTを活用した教育を推進し、サポート体制の充実を一層図ってほしい。
- ICTを活用した学習支援について、機器の取り扱いなどについては、生徒たちの方が進んでおり、慣れ親しんでいる。教職員によって差が生じないように指導力の底上げをしてほしい。
- 英語の学力定着に課題があるということだが、英語を学習することにプラスの意味づけを与えることが必要と考える。ICTの活用について、タブレットをより有効に活用するためにも、英語力が必要であると考え。
- ICTを活用した学習支援について、若手の教員が増えていく中で、若手の感覚でより柔軟にICTを活用してほしい。これは働き方改革にもつながることだと考える。
- 交通安全について、登下校の対応については、中教審答申において、基本的には学校以外が担うべき業務とされている。児童・生徒の安全はもちろん重要なので、どうしたらより安全に登下校できるか、誰とどのような連携が図れるかの検討が必要と考える。
- SNSを活用した教育相談など、多くの場面できめ細やかにSNSを活用している印象があり、評価している。受け皿が様々な形であるのはとても良いことだと思う。
- 「いじめの芽もいじめとして認知」とあるが、まだ徹底されていないのではないかと感じる。千葉県として徹底されたい。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、実際に機能する形での配置等、有効に利用されるような方策を引き続き検討いただきたい。
- 千葉県ではスクールロイヤーを予算措置しているので、さらなる活用が望ましい。教員研修だけでなく、子どもを対象としたいじめ防止事業を実施している。より広い活用をされたい。

- 働き方改革について、教員が大変だということはよく耳にする。やるが増えている。1つ増えたら1つ捨てる必要がある。「〇〇はやらなくてよい」と通達することもできるのではないか。
- 部活動の地域移行については、地域の差異を考慮し、足並みを揃えた適切な移行を検討されたい。
- 働き方改革について、教職員の「働き甲斐」の観点を加味して検討されたい。
  
- 特別支援教育の充実について、保護者・家族も含め「一人一人が輝く」としたことは非常に大きい。PTA活動も一緒に活動していく仕組みづくりを推進し、共生社会の実現に向かいたい。
- 特別支援教育の充実について、特別支援学級も含め、教員の配置や研修について適切に行われるように努力されたい。また、発達障害についての理解をより深め、ギフテッドへの援助もお願いしたい。
  
- 「開かれた学校づくり委員会」や「学校評議員制度」、「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」の捉え方が、地域によって様々になってしまっていると感じている。地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の役割は非常に重要だと思う。
- 学校・家庭・地域の連携について、個人情報の共有について十分に配慮をされたい。「情報を流してはいけない」ではなく、流すならば同意をきちんと取る必要がある。
  
- 県立だけでなく市町村立も含め、博物館・美術館について、地域の実情、人口、場所、市町村とのバランスを考慮して運営してもらいたい。また、地元民以外の来館者について、美術館巡りができるような、複数がつながる展示ができると来館者数の向上になる。縦割りだけでない組織で運営してもらいたい。
- 県立博物館・美術館について、県民のための施設という点で、広く県民にその存在をアピールするような活動を行われたい。
  
- 「体力・運動能力の状況」について、数値のみに捕らわれるのではなく、県としての理念、施策の方向性を前面に出して実施し、継続していってほしい。
  
- 教職員の不祥事根絶について、大前提としてわいせつ事案を徹底的になくすこと。そして、その手段としてSNSのやりとりをしないという順序が重要。
  
- 教育委員の様々な視点からの意見等が反映され、よりよいリーフレットや手引きが作成等されている。今後もこの良好な関係を継続していただきたい。
- 今後、「好事例の共有」から、「目標達成に向けたサポート」へ、教育委員会として具体的にどのような取り組むかが大きな問題である。

### 【第3章 教育委員会の所管施策】について

- 千葉県教育の「あるべき姿」の実施状況における「子供の姿」「保護者の姿」の結果分析から、各学校が子供に対して手厚くケアすること、保護者へ子供達の様子を頻繁に情報発信することが、学校に対する安心、信頼につながるものと推察される。そのためにも、教員の子供にかかわる時間の確保、ICT等の活用による事務の効率化をさらに進める必要がある。
- 千葉県教育の「あるべき姿」にある「学校・家庭・地域の連携」に関し、コロナ禍においてコミュニケーションが不足していることは否めないが、中でも、80%を超える達成状況になっているので、引き続き現在の取組を継続してもらいたい。また、コロナ関連が収束された際には、改めて対面でのコミュニケーションの重要性等を鑑み、工夫してもらいたい。
- 「人生を主体的に切り拓くための学びの確立」については、特に重点的に力を入れて取り組まれない。「書く力」が「思考し表現する力」につながると考える。書いて、まとめて、発表できるように、「書く力」の充実と併せて取り組まれない。
- ICTの活用については、機器の整備はもちろんのこと、その機器を活用するための通信回線容量・速度の確保、教員の指導力の向上は、急務であると考えます。
- いじめに関する調査については、認知件数に占める解消している割合であり、見えていないところもたくさんあるはず。当事者たちも、これはいじめなのか判断できないところもあるかと思う。そのようなところも検証してってもらいたい。
- 相談体制の充実に関し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、SNSでの相談等、多様な受け皿があるのが良い。
- コロナ禍による運動不足により生じる子供達の体力の低下は、長いスパンでそれぞれの健康に悪い影響を与えかねない危険性をもっている。具体的な取組の立案、実行を望む。
- 「共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進」について、小中学校において特別支援学級は孤立しやすいイメージがあるので、力を入れなければならないと考える。
- 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進について、オリンピック・パラリンピックが一つのきっかけになっている。また、自分が子どもの時よりも、今の子ども達は随分進んでいると感じている。
- 八街の交通事故は残念でならない。このような事故が二度と起こらないよう、県警、県、教育委員会が密接に連携して、再発防止に取り組むことを望む。
- 教員採用について、教育学部を志願する生徒が減少している。その背景に「教員という仕事は大変だ」ということが広まっていることが原因と考える。その対策を講じていかなければならない。教員の魅力を伝える高校への出前講座はとても良い取組だと思う。まず、教職に興味をもってもらいたい。

- 各種研修会はコンプライアンスについても取り上げ、スクールロイヤーの活用等、より充実したものを行っていただきたい。
- 組織的・継続的な研修について、オンデマンドの研修動画の活用やオンラインでの研修を実施していることは、働き方改革の一つにもなっていると思う。
- 県教育委員会が実施する調査等の縮減については、必要な調査もあるところから統合や廃止にも限界がある。しかしながら、毎年ではなく隔年とする、抽出校での調査にする等、実施、集計方法等については、まだまだ工夫・改善する余地がある。
- 「多様なニーズに対応した教育の推進」について、いじめ・不登校だけでなく、虐待の問題についても視野に入れて継続的に進められたい。
- 相談件数について、平成30年と比較して倍増し、目標に対する達成状況も高い。ニーズがあるということなので、確かな実績としてこのまま進めていただきたい。
  
- 地域学校協働本部の整備及びコミュニティ・スクールの導入については、課題である。地域コーディネーター等の人材発掘や、市町村に対し理解を図っていく等の課題がある。
- 「地域とともにある学校」の実現に向けたコミュニティ・スクールの導入が全国と比較してまだまだ低い状況にある。県立学校や各市町村教育委員会に対し、さらなる啓発を行う必要がある。
  
- 生涯学習の推進について、民間の事業と重複しているものが多い。民間に移せるものは移した方が良いと考える。
  
- コロナ禍においても、不断の努力、改善に向けた取り組みがなされている。コロナ関連が収束した後の諸活動の見通しを検討してもらいたい。
- 「達成状況」の数値については、施策の効果が表れていることはもちろんであるが、コロナの蔓延状況ほか学校等を取り巻く諸環境の効果（要素）もあることを考えると、当該年度の数値のみを示すのではなく、経年変化も示した方がより今後の方向性が明確になるのではないか。
- 達成状況の数値のみに捕らわれ、全国平均よりも上回らなければいけないとか、数字を上げるために取り組むよりも、理念、方針等の柱をもって目標に向かって取り組んでほしい。

